

令和5年第4回庄原市議会定例会

一般質問通告者  
及び  
質問事項

9月19日・9月20日・9月21日

質問順位

- |          |          |
|----------|----------|
| 1. 國利知史  | 2. 徳永泰臣  |
| 3. 福山権二  | 4. 宇江田豊彦 |
| 5. 横路政之  | 6. 松本みのり |
| 7. 藤木百合子 | 8. 谷口隆明  |
| 9. 前田智永  | 10. 赤木忠徳 |
| 11. 近藤久子 | 12. 坪田朋人 |
| 13. 政野太  |          |

庄原市議会

## 令和5年第4回庄原市議会定例会 一般質問

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	國利 知史	庄原ショッピングセンタージョイフルの耐震化について	1
		世代を超えて過ごせる場の整備について	2
		桜花の郷ラ・フォーレ庄原周辺の整備について	3
		市道の環境整備について	4
2	徳永 泰臣	県立広島大学庄原キャンパスとの連携について	5
		自転車を活用したまちづくり	8
3	福山 権二	木質バイオマス利活用プラント整備事業に係る住民訴訟の判決確定に伴う今後の市の行政方針について	9
		マイナンバーカードについて	
		新型コロナ感染状況の公表について	10
4	宇江田 豊彦	本市職員の総労働時間縮減に向けて	11
		市長が目指した市政運営について	12
5	横路 政之	災害ケースマネジメントについて	13
		誰もが投票しやすい環境に	14
		道路の維持管理について	15
6	松本 みのり	「子どもたちと多世代の集いの場」計画について	16
		ファミリーサポート制度について	17
		不登校児童・生徒への支援について	18
7	藤木 百合子	高齢者への生活支援について	19
		高齢者難聴の支援を	20
8	谷口 隆明	国保の準統一保険料による大幅な引き上げでなく値下げを	21
		自然環境と生態系と調和した持続可能な農林業の振興を	22
9	前田 智永	本市の農業における労働力不足について	24
10	赤木 忠徳	本年度予算の執行状況について	25
		インボイス制度の開始に伴う市民への影響について	27
		人口減少対策について	
11	近藤 久子	女性支援法について	28
12	坪田 朋人	本市における学校教育のデジタル推進について	30
		本市のデジタル推進について	
13	政野 太	公共施設整備に関する財源確保について	31
		新市建設計画について	

### 一般質問日程

- 9月19日（火） 國利知史・徳永泰臣・福山権二・宇江田豊彦・横路政之  
 9月20日（水） 松本みのり・藤木百合子・谷口隆明・前田智永  
 9月21日（木） 赤木忠徳・近藤久子・坪田朋人・政野太

順位	1	質問者	國利 知史	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
<p>1. 庄原ショッピングセンタージョイフルの耐震化について</p>	<p>庄原ショッピングセンタージョイフルは1979年、昭和54年にオープンし、今日に至るまで庄原市有数のショッピングセンターとして、市民の方々の買い物や食事の場として利用され、また中学生や高校生、ご高齢の方々の憩いの場として親しまれてきた。</p> <p>また、ジョイフルは、周辺に病院や学校、宿泊施設、市民会館や田園文化センター、ガソリンスタンド、薬局、娯楽施設など都市機能に必要な施設が揃い、庄原市の商業の中心的な役割を果たしている。</p> <p>しかしながら、ジョイフルはオープンして44年が経過し、施設の老朽化が進行する中、耐震改修促進法による要緊急安全確認大規模建築物に認定されている。</p> <p>市として耐震化の促進に努める状況の中で、現在の庄原ショッピングセンタージョイフルの状況について伺う。</p>		<p>市長</p>	

順位	1	質問者	國利 知史
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 世代を超えて 過ごせる場の 整備について	<p>市長は、今年度の施政方針で、次世代を担う子どもたちや保護者、関係する多くの方々が世代を超えて集い、憩いの時間を過ごすことのできる場の整備に向け、施設の基本計画策定に着手し、安心して子育てができる環境をより一層充実させていくと言われた。</p> <p>そのことに関して、子育て世代は大きな期待を寄せており、少子化が著しい本市においては少子化の進行を抑え、また若者世代のUターンやIターンを促進し移住にもつながる重要な施策の一つと考える。</p> <p>現時点でどの程度計画ができているのか状況を伺う。</p>		市長

順位	1	質問者	國利 知史
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 桜花の郷ラ・フォーレ庄原周辺の整備について	<p>桜花の郷ラ・フォーレ庄原が日本郵政から譲渡され一年半が経とうとしている。</p> <p>この間、コロナ禍ということもあり思うように集客できない時期もあったが、コロナ感染症が5類に移行され、徐々に利用者も増えてきていると認識している。</p> <p>桜花の郷ラ・フォーレ庄原周辺は桜の名所100選にも選ばれた上野池や、上野総合公園、食彩館しょうばらゆめさくらという大型の施設が隣接しており、ジョイフル周辺が商業の拠点であるならば、このエリアは庄原市街地の観光交流拠点であると感じる。</p> <p>11月には宝くじスポーツフェアドリームサッカーという大きなイベントが上野総合公園で開催される予定であり、桜花の郷ラ・フォーレ庄原や食彩館しょうばらゆめさくらも多くの利用客で賑わうことが予想される。</p> <p>このエリアの今後の長期的な整備計画などがあれば伺う。</p>		市長

順位	1	質問者	國利 知史
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
4. 市道の環境整備について	<p>本市の面積は1,246.49平方キロメートルであり西日本一広い面積を有する自治体である。市道の総延長距離は1,606kmで、直線距離で見れば東京と広島間を往復しても足りないほどの非常に長い距離の市道を管理している。</p> <p>本市では市道の草刈りに関して「道路草刈り作業実施交付金制度」があり、市道の草刈りを地域ぐるみで実施された地域団体に交付金を交付する制度があるが、交通量の多い幹線道路や主要道路などは、市が委託した業者が実施すると認識している。</p> <p>市が委託する草刈り作業に関して、人手不足などで思うように実施できない状況があることは把握しているが、県大通りなどの観光客などが多く訪れ、庄原市の顔となる施設周辺の市道の草刈りは最優先で行うべきと考えるが見解を伺う。</p>		市長

順位	2	質問者	徳永 泰臣
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 県立広島大学 庄原キャンパスとの連携について	<p>県立広島大学庄原キャンパスは、平成元年度に「広島県立大学」として開学し、当時は1学年 200 名だったが、令和2年度の学部再編などを経て、1学年 140 名にまで減少している。</p> <p>また、令和6年3月末には、庄原キャンパスの学生寮が閉鎖されることが決定し、学生の生活環境が変わりつつあり、地域経済に及ぼす影響も大きいと考えている。</p> <p>(1) 県立広島大学の状況を踏まえた基本的認識について</p> <p>本市は平成18年3月に県立広島大学と包括的連携・協力に関する協定書を締結している。</p> <p>私も県立広島大学との連携、協力は、まちづくり、地域経済の発展など、重要であると認識しているが、市長の見解を伺う。</p>		市長

順位	2	質問者	徳永 泰臣
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 県立広島大学 庄原キャンパスとの連携について	<p>(2) 平成元年度の開学以来、県が運行されていた無料のスクールバスを昨年度から路線バスへ転換され有料となり、学生のバス通学負担額は年間6万円となったとのことである。</p> <p>私は、全国で公立大学が増加する中、中山間地域の大学を選択してもらうためには、この有料化が学生に与える影響は大きいと考える。</p> <p>学生に通学費を支援することは、本市への愛着にもつながると思うが、本市に住み路線バスで通う学生に対する通学支援制度の創設について、市長の見解を伺う。</p>		市長

順位	2	質問者	徳永 泰臣
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 県立広島大学 庄原キャンパスとの連携について	<p>(3) 県立広島大学は地域連携センターを設置し、大学と地域を結ぶ橋渡しの役割を担っており、同センターは地域課題解決のための活動を展開されている。</p> <p>平成元年の開学当初は、経営学部もあり、学生と地域の連携も多々あったと聞くが、近年は以前と比較して、学生とのつながりが薄くなったと感じている。</p> <p>本市としても、積極的に学生と地域を結ぶ活動ができるよう、県への働きかけや支援を検討すべきと考えるが、見解を伺う。</p>		市長

順位	2	質問者	徳永 泰臣
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 自転車を活用 したまちづく り	<p>(1) 市民生活の中でも、公共交通の便数の少なさ、乗り継ぎ連絡の不便さなどの解消を図る一つ的手段として、市内へ導入されているEレンタサイクル活用など、その地域に合った様々な交通手段を組み合わせ、地域生活交通を総合的に考えていく必要があるのではないかと考える。</p> <p>地域公共交通として、山形市や広島市などでは、地域コミュニティサイクルを積極的に活用されているが、自転車の活用について、市としての見解を伺う。</p> <hr/> <p>(2) 令和2年から約3年続いたコロナ禍の影響もあり、屋外で楽しめるアウトドアの人気が高まっている。</p> <p>本市は市域の84%を森林が占め、里山の風景も多く残っていることから、自転車を活用した観光の強化が必要と考える。</p> <p>自転車による観光振興について市としての見解を伺う。</p>		市長

順位	3	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 木質バイオマス利活用プラント整備事業に係る住民訴訟の判決確定に伴う今後の市の行政方針について	<p>本年5月31日に木質バイオマス利活用プラント整備事業に係る住民訴訟の判決が確定した。</p> <p>この事業に関する総括について、市長からは「この裁判が終了した時点で、必要なときに必要な判断をする」とあったが、いつどのように判断するのか伺う。</p>		市長
2. マイナンバーカードについて	<p>マイナンバーカードの申請は個人の任意判断となっているが、健康保険証を廃止することが立法化され、マイナンバーカード申請が強制されることにも繋がる。</p> <p>このカード非申請者には行政サービスを受ける際に不利益が生じる可能性はあるか伺う。</p>		市長

順位	3	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 新型コロナ感染状況の公表について	<p>(1) 令和5年5月8日から、陽性者の全数把握に代わり、定点医療機関から患者数の報告（週1回）を受け発生状況を把握し、患者数が速報値として公表されることとなったが、本市を含む北部保健所管内の6月以降の感染状況について伺う。</p> <p>(2) 新たな感染者数の集約方法では、新型コロナの流行状況についての把握が難しくなり、本格的な流行が発生した場合、有効な予防や対策が困難で、感染拡大を食い止めるのは難しくなるのではないかと考える。</p> <p>そのため、市民への市内感染状況のより詳細な公表が必要だと考える。</p> <p>市は市民の予防意識の醸成を進めているが、本市の感染予防の対策について伺う。</p>		市長

順位	4	質問者	宇江田 豊彦
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本市職員の総労働時間縮減に向けて	<p>本市においても総労働時間の縮減に向けた取り組みを進めてきたと思うが、今日にもなお大きな成果が出ていないと感じる。</p> <p>勤務時間の縮減に向けて「毎週水曜日のノ一残業実施」、「時間外勤務の最長時間を午後10時とする」、「時間外勤務命令の上限の遵守」、「早出・遅出勤務制度の運用」、「会議の効率化・会議時間の短縮等の取り組み」、「休暇の取得促進に向けた取り組み」、「職場におけるサポート体制の構築」などの取り組みを進めるとされているが、実態はどのようなになっているのか伺う。</p> <p>2020年から試行されてきた「総労働時間の縮減に向けた取り組み」について、成果と課題、今後の展望について、市長の見解を伺う。</p>		市長

順位	4	質問者	宇江田 豊彦
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 市長が目指した市政運営について	<p>市長の2022年度施政方針では、「やっぱり、庄原がいちばんええよのお」と実感できる「まちづくり」に取り組むとされている。</p> <p>2022年度の一般会計予算は当初312億円でスタートしたものの、国会において再三の補正予算が成立し、本市でも11回の補正予算対応を行った結果、347億円まで大幅に増額することとなった。</p> <p>当初想定されなかった新型コロナウイルス感染症対策やエネルギー高騰対策等が生じる中で、限られた人員によって、目指した政策推進をしなければならず、市長は市政運営について成果・課題など、どのように実感されているのか伺う。</p>		市長

順位	5	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 災害ケースマネジメントについて	<p>被災者が抱える住まいや生活上の不安といった多様な課題に対して、伴走型で支援する「災害ケースマネジメント」と呼ばれる取り組みが全国の自治体で加速している。</p> <p>中央防災会議は5月末、国や自治体の災害対応の基礎となる防災基本計画を修正。初めて災害ケースマネジメントの整備に努めることを明記した。</p> <p>災害ケースマネジメントは、自治体が弁護士や保健師、建築士、民間団体などと連携し、被災者一人一人の悩みやニーズを個別訪問して聞き取ることで、適切な支援につなげて生活再建を後押しする取り組みである。</p> <p>被災者の中には、行政の窓口に行くことが難しかったり、各種支援制度の情報が届かなかったりするケースがあり、そうした人をきめ細かくサポートするものとして、実際に東日本大震災などで実施されている。</p> <p>本市も取り組むべきと考えるが、見解を伺う。</p>		市長	

順位	5	質問者	横路 政之
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 誰もが投票しやすい環境に	<p>18歳以上の市民は、選挙で投票できる権利を有しているが、投票所に行くと緊張してパニックのような状態になってしまう、また、投票所のスタッフにうまく説明できない市民もおられる。</p> <p>そのハードルを低くし手助けをする手段として、「投票支援カード」、「コミュニケーションボード」というものがある。</p> <p>投票支援カードは、投票に際して手伝ってほしい内容にチェックを入れて、入場整理券と一緒に係員に手渡すとスムーズに投票できる仕組みになっている。</p> <p>支援の内容は、「投票用紙に代わりに書いてほしい」、「候補者名を読んでほしい」、「コミュニケーションボードを使ってほしい」などである。</p> <p>コミュニケーションボードは、イラストや文字を指でさして困っていることを伝えるものである。</p> <p>導入自治体が増えており、これらを導入すべきと考えるが、本市も検討してはどうか。</p>		選挙管理委員会委員長

順位	5	質問者	横路 政之
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 道路の維持管理について	<p>LINE を使って、市道の損傷、倒木、動物の死骸があるなどについての通報が7月3日より可能となった。</p> <p>市民目線での異常を通報できるシステムについて大いに評価するものである。</p> <p>運用状況と今後の展開について伺う。</p>		市長

順位	6	質問者	松本 みのり
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 「子どもたちと多世代の集いの場」計画について	<p>(1) 市では、「次世代を担う子どもたちや保護者、関係する多くの人々が世代を超えて集い、憩いの時間を過ごすことの出来る場を整備する」として、今年度、整備計画のための予算、66万7千円を確保されている。</p> <p>この「子どもたちと多世代の集いの場」について、整備計画に至った背景を伺う。</p> <p>どういった現状と課題を把握され、どのように解決しようと考えているのか。</p>		市長
	<p>(2) 「子どもたちと多世代の集いの場」の検討に際しては、子育て世代から求められる施設でなければいけないと考えるが、これまで市民に対してどのような投げかけを行ない、声を拾い上げてきたか。</p>		
	<p>(3) 「子どもたちと多世代の集いの場」とは、遊具類の設置なのか施設整備なのか、具体的にどのような場を作ろうとしているのか。</p>		
	<p>(4) 公共施設総合管理計画との兼ね合いはどう考えられているのか。</p>		

順位	6	質問者	松本 みのり
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. ファミリーサポート制度について	<p>(1) 市は子育てを手伝ってもらいたい依頼者と、子育ての援助が出来る地域のボランティアの提供者が会員となって、会員同士が子どもの「預かり」や「送迎」を行う、子育て支援サービスの「ファミリーサポート制度」を実施されている。</p> <p>その支払い方法の改善を求める声が、これまでも利用者から挙げられているが、市としてどのような対応を考えられているか。</p> <hr/> <p>(2) ボランティア提供会員への利用料を時代に合わせて引き上げられないかとの声もあるが考えを伺う。</p>		市長

順位	6	質問者	松本 みのり
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 不登校児童・生徒への支援について	<p>(1) 市内における、不登校児童・生徒数の過去3年間の推移と、別室登校や放課後登校を行なっている児童・生徒の状況を伺う。</p> <p>(2) 教室で授業を受けられていない子どもたちの学びの支援をどのように行なっているのか。</p> <p>(3) 不登校児童・生徒の学びの支援について、教育現場にゆとりを生み、より子どもたちが通いやすい学校をつくる観点からも、一人ひとりに最適な学習が出来るデジタル教材の導入を検討できないか。</p>		教育長

順位	7	質問者	藤木 百合子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 高齢者への生活支援について	<p>新聞に「足腰の衰えなどから、朝のごみ出しが困難な高齢者が増えている。そんな高齢者を支援する動きが広がっている。」と掲載された。</p> <p>環境省が2020年度、全国の自治体に行った高齢者を対象としたごみ出し支援制度の調査によると、ごみ出し支援を実施している自治体は34.8%で2019年調査から11.3ポイント増えている。実施していない自治体の24.5%も「将来的には導入する」と回答している。</p> <p>高齢化率の高い本市においても例外ではなく、家が点在している地域では収集場所が遠く、出しづらい状況がある。</p> <p>本市における支援の取り組みについて伺う。</p>		市長

順位	7	質問者	藤木 百合子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 高齢者難聴の 支援を	<p data-bbox="523 416 1181 741">広報しょうばら8月号に「加齢性難聴のおはなし」として耳鼻科の医師が難聴について書かれていた。「中高年の難聴は認知症発症の危険因子」ということが、近年明らかにされたとし、補聴器の利用を検討しましょうとあった。</p> <p data-bbox="523 763 1181 913">また、そのことは告知放送もされ難聴、補聴器への理解がすすめられる良い機会となった。</p> <p data-bbox="523 936 1181 1205">この取り組みを一步前進させるため、実態調査を行い、すでに120以上の自治体が補聴器助成を行っているように、庄原市においても独自の支援を検討してはどうかと考えるが市長の見解を伺う。</p>		市長

順位	8	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 国保の準統一 保険料による 大幅な引き上 げでなく値下 げを	<p>2024 年度から、広島県では国保料が準統一保険料になる。2023 年度の試算では統一保険料率になると、一人当たり保険税調定額が 2022 年度比で 11,561 円(13.21%)の引き上げになるとのことだった。2023 年度は基金等の活用で引き上げを 60%抑制したが、来年度、準統一保険料率を適用すれば、大幅な引き上げになる。</p> <p>県内市町の国保財政調整基金は約 106 億円、広島県の国保には剰余金や基金が 110 億円(2020 年度決算)ある。</p> <p>厳しい国保世帯の現状に鑑みて、これらの財源を活用して、全県で引き上げを抑え、むしろ下げるよう県に働きかけていく考えはないか。</p>		市長

順位	8	質問者	谷口 隆明	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 自然環境と生態系と調和した持続可能な農林業の振興を	<p>今、日本は食糧増産と自給率の向上で国民の食糧を守るのか、自給率を低下させたまま国民を飢餓に追い込むのか、が問われている。農産物総自由化路線を転換し、不要なミニマム・アクセス米や乳製品の輸入をストップし、「余剰」になっている米や牛乳・乳製品は国が買い上げ食糧支援に回し、水田や畜産物の生産基盤を守ることが強く求められている。</p> <p>(1) 政府は昨年来、現行農業基本法の見直し作業を行っており、庄原市の第2期農業振興計画も2025年度までとなっている。</p> <p>政府や県は大規模化・法人化を一貫して推進し、各種補助金も大規模経営に集中してきた。</p> <p>その結果、農薬や化学肥料、大規模施設などに依存する大規模な農業が、地域の環境と農業生産を壊し傷つけてきたことが明らかとなり、農業の営みを生態系の物質循環の中に位置づけ、生物多様性と地域コミュニティを重視するアグロエコロジーを推進する動きが世界に広がっている。</p> <p>国連やFAOにおいても環境や生態系にやさしい小規模家族農業の役割が特別に重視され、地産地消など地域循環型の食糧システムが強調されている。</p> <p>農産物の価格保障や所得補償など欧米で</p>		市長	

順位	8	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 自然環境と生態系と調和した持続可能な農林業の振興を	<p>は当たり前前の農業が続けられる条件整備を国に強く働きかけながら、中山間地を多く抱え自然豊かな本市の農業振興策を環境と生態系と調和した持続可能な農業を土台に据えていく考えはないか。</p>		市長
	<p>(2) こうした農政への転換を後押しする政策として各国や日本の自治体でも取り組んでいるのが、学校給食などの公共調達に有機農産物を提供することである。</p> <p>現行の庄原市農業振興計画では、地産地消の促進として、学校給食への地場産農産物の供給体制の整備などが掲げられているが、一歩進んでオーガニック(有機農産物)の提供を目指していく考えはないか。</p>		
	<p>(3) 「耕畜連携」では、耕と畜の連携がより広範に合理的に行われるようにコーディネートする仕組みづくりや支援策を拡充する考えはないか。</p>		
	<p>(4) 林業も大規模化一辺倒でなく、環境にやさしく災害にも強い持続可能な自伐型林業の振興が大きく広がっている。</p> <p>自伐型林業には、国・県からの支援のメニューはない。関係者の意見も聞いて、必要な支援を行う考えはないか。</p>		

順位	9	質問者	前田 智永
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本市の農業における労働力不足について	<p>本市では概ね10年間を見据えた農業振興に係る「庄原市第2期農業振興計画」を平成28年に策定し、令和3年に改訂している。</p> <p>計画の趣旨にあるように、本市の農業は、高齢化と後継者不足が進み、産地の生産力・競争力低下を招き、遊休農地の増加や有害鳥獣による被害、集落機能の低下に不安を抱えながら経営を続けている状況である。</p> <p>全国的にも喫緊の課題として様々な取り組みがすすめられており、本市においても、具体的な取り組みをすすめる必要があると考える。</p> <p>(1) 元気あふれる「ひと」づくりの中で農業関連学校の生徒・学生やUターン・Iターン希望者、他産業からの参入など、新規就農希望者を新たな担い手候補者として育成、支援するとあるが、現状と課題を伺う。</p> <p>(2) 現代において事業者にも雇用される方にも、短期間、短時間のアルバイトや休日を活用した副業のニーズが高まっている。国においても1日農業バイトのマッチングを推進しており、本市においてもマッチング事業に取り組むべきと考えるが、市長の見解を伺う。</p>		市長

順位	10	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本年度予算の 執行状況につ いて	<p>(1) 本年度予算 299 億 6 万円を 3 月に可決してすでに半年が経とうとしている。現在の予算執行率と主な未着手の事業、その理由を伺う。</p> <p>中でも、施政方針で「子育て世代や子どもたちに寄り添った施策を推進することで、しっかりと将来を見据えた人口減少対策を展開してまいります。次世代を担う子どもたちや保護者、関係する多くの方々が世代を超えて集い、憩いの時間を過ごすことのできる場の整備に向け、施設の基本計画策定に着手し、安心して子育てができる環境をより一層充実させてまいります。」と述べられているが、その進捗状況も伺う。</p>		市長

順位	10	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本年度予算の 執行状況につ いて	(2) 施政方針では、「株式会社ウッドワン及 び株式会社フォレストワンと製材工場の立 地協定を結ぶことができました。これまで 長期ビジョンとして「儲かる循環型林業」 の一部が具体化し、木材の搬出から製材・ 流通、そして支援策の拡充による再生林の 拡大からなる「22 世紀に繋ぐ森林資源の循 環」の構図が目に見える形となり、今後の 庄原産材のブランド展開、森林の適正管理 及び林業・木材産業の更なる展望が開けて いくものと確信をいたしております。」と述 べられているが現在、公表出来る具体的な 計画を伺う。		市長

順位	10	質問者	赤木 忠徳
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. インボイス制度の開始に伴う市民への影響について	<p>10月からインボイス制度が開始され、これまで、免税業者であった個人生産者、個人事業者にとって大きな制度改正である。</p> <p>農業者特例などがあるが、市民に向けての説明会などの様に対応されているのか伺う。</p>		市長
3. 人口減少対策について	<p>庄原市の最大の課題は人口減少問題だと認識され、全ての施策は人口減少対策であると言われていたが、広島県の移住支援金の制度を大いに利用PRすることが必要と考える。</p> <p>東京圏からの移住であれば個人で60万円、家族で100万円、さらに企業が移転する場合は最大1億円の支援金が支給される。プロジェクトで3カ月滞在した場合、滞在費や交通費の50%が支援される。その他、多くの支援金や補助金が国県などで整備されている。</p> <p>これらの支援制度を一覧表にして移住促進努めて頂きたい。また、旧雇用促進住宅、現在の市営住宅を利用しての移住促進に成功した事例も多くある。今後の庄原市の人口減少対策を伺う。</p>		市長

順位	11	質問者	近藤 久子	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 女性支援法について	<p>「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が令和6年4月1日から施行される。</p> <p>婦人保護事業は、1956（昭和 31）年に制定された「売春防止法」を法的根拠として「保護更生」を図る事業として始まり、法制定以来66年間も、一度も抜本的な見直しがなされていない。しかしこの間「女性を巡る課題」は多様化・複雑化・複合化し、コロナ禍によりこうした課題が顕在化し「孤独・孤立対策」といった視点も含め新たな女性支援強化が喫緊の課題となっていた。</p> <p>本市における新法に示された内容への取り組みについて、以下の点を伺う。</p> <p>（1）第3条の基本理念では「福祉の増進」「人権の尊重や擁護」「男女平等」以上の3つの視点について明確に規定しているが、本市の現在の状況を踏まえての、今後の取り組みについて伺う。</p> <p>（2）国・地方公共団体は、困難な問題を抱える女性の支援に必要な施策を講じる責務が明記され、4項目が示されている。</p> <p>その中から、「教育・啓発」「調査・研究の推進」「人材の確保」の市の取り組みについて伺う。</p>		市長	

順位	11	質問者	近藤 久子	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 女性支援法について	<p>(3) 新たな女性支援の担い手（民間団体）と、従来からの担い手（自治体・女性相談員他）がそれぞれの強みを生かした「官民協働」の重要性が示され、支援を適切かつ円滑に行うため、支援調整会議を組織するよう努める旨が示されている。</p> <p>今後の取り組みについて伺う。</p>		市長	
	<p>(4) 新規事業に、専用のWebサイト等を作成し、自治体から提供のあった各窓口や支援内容などの周知を図ることで、困難な問題を抱える女性が窓口にアクセスしやすい環境の整備を図る、プラットフォーム構築事業がある。</p> <p>市も積極的な取り組みが必要ではないか。</p>			
	<p>(5) なぜ今、「女性」支援が必要なのか。</p> <p>この問いかけに答えられる庄原市民を一人でも多く、との思いである。市長のお考えを伺う。</p>			
	<p>(6) 庄原市の基本計画策定の目標時期について伺う。</p>			

順位	12	質問者	坪田 朋人
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 本市における 学校教育のデ ジタル推進に ついて	<p>文部科学省は、学習用デジタル教科書について令和6年度から全ての小中学校等を対象に英語のデジタル教科書を提供し、次に導入する算数・数学やその他の教科については、学校現場の環境整備や活用状況等を踏まえながら段階的に提供するとされている。</p> <p>本市においては、デジタル教科書が一部導入されていると聞いているが、現在の利用状況と、今後についてどのように考えているのか見解を伺う。</p>		教育長
2. 本市のデジタ ル推進につい て	<p>本市においては昨年度デジタル推進係を設置し、DXに取り組まれているところである。</p> <p>本市では課長級以上へのタブレット端末の配布や事務の効率化に取り組まれているが、現在の取り組みと今後の予定について伺う。</p>		市長

順位	13	質問者	政野 太
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 公共施設整備 に関する財源 確保について	<p>今後の公共施設整備および除却には多額の予算が必要となると認識している。公共施設等総合管理計画によると更新費用が40年間で1,250億円が必要となると試算をされている。</p> <p>今後、本市に必要な公共施設更新に関する財源の確保はどのように考えているのか市長の見解を伺う。</p>		市長
2. 新市建設計画 について	<p>本市の「新市建設計画」は、国が合併特例債を起こすことができる期間を延長したことに伴い、平成26年、平成30年に一部変更され、その計画が令和6年度末で期間を終了する。</p> <p>合併して18年が経過した現在、「新市建設計画」に掲載された事業についての進捗はどの様になっているのか、また令和7年以降その計画についてはどのように進めていくのか市長の見解を伺う。</p>		市長